

特集

ローカル5G (第2回)

先行する通信事業者・ケーブルテレビ事業者の計画と戦略

昨年12月24日、総務省はローカル5Gの免許申請受け付けを開始した。12月中にいち早く免許申請を行ったのは、通信事業者ではNTT東日本、ケーブルテレビ事業者ではジュピターテレコム (J:COM)、秋田ケーブルテレビ、ケーブルテレビ株式会社、ZTV、となみ衛星通信テレビ、愛媛CATV、ベンダー、自治体、大学ではNEC、富士通、東京都、東京大学。「特集 ローカル5G」第2回目の本稿では、このローカル5G「先頭集団」の中から通信事業者とケーブルテレビ事業者を取材し、各社が予定しているローカル5Gサービス、設備構築、事業戦略をレポートする。(取材・文：渡辺 元・本誌編集長)

B2B・B2G・B2B2Xの新サービスへの事業拡大に期待

昨年12月中にいち早くローカル5Gの免許申請を行った通信事業者、ケーブルテレビ事業者の各社は、ローカル5GによるB2B、B2G、B2B2Xの新サービスの提供を計画している。東日本電信電話 (NTT東日本) は、複数のパートナー企業と連携して製造業や第一次産業、商業施設、イベント施設、交通機関などの各産業向けに、ローカル5GとWi-Fi、LPWAなどを組み合わせた無線ソリューションを提供する予定だ。

これまではB2Cのサービスが中心だったケーブルテレビ事業者も、ローカル5Gを使ったB2Bサービスの提供に期待している。最大手のMSOであるジュピターテレコム (J:COM) は、自治体や企業向けのサービス提供を予定。秋田ケーブルテレビは4KやAIを活用したアリーナ施設向けサービスやスマート農業ソリューションの提供計画し、医療や防災関係のサービスも視野に入れている。昨年の台風19号で被害を受けた

栃木県などでサービスを展開しているケーブルテレビ株式会社も、防災ライブカメラのバックホール回線にローカル5Gを利用する。その他、公衆Wi-Fiのバックホールや映像配信にも活用する予定だ。富山県のとなみ衛星通信テレビは農業、林業、水産業、建設業、製造業などの生産性と安全性を高める産業向けソリューションを予定。三重県などでサービス展開するZTVも工場向けIoTへの活用を計画している。

ケーブルテレビ事業者各社は、このようなB2B、B2Gの新サービスだけでなく、B2Cサービスにもローカル5Gを活用しようとしている。FTTHの導入が困難な地域や集合住宅を対象にしたFWA (固定無線アクセス) サービスだ。J:COMやケーブルテレビ、ZTVがローカル5GによるFWAを計画している。

地域を基盤にした事業の実績と既存固定回線の活用が強み

B2B、B2G、B2B2Xの5Gサービスには、携帯

キャリア各社も力を入れている。それに対してローカル5G「先頭集団」の通信事業者、ケーブルテレビ事業者各社は、地域の顧客を対象にビジネス展開をしてきたことをB2B、B2G、B2B2Xのローカル5Gサービスにも活かしていく考えだ。NTT東日本はこれまで地域のICT事業者として展開してきた東日本全域をカバーする営業・サポート体制をローカル5Gでも活用。さらに東日本全域にある約3,000カ所の同社の通信ビルをローカル5Gのエッジコンピューティング (MEC) に利用できることで差別化していく。J:COMはケーブルテレビ事業で培った施工やネットワーク設計のノウハウをローカル5Gでも強みにしていく。ケーブルテレビ株式会社はローカル5Gとケーブルテレビの有線インフラを組み合わせることができることで差別化。となみ衛星通信テレビもLPWA/4G/5Gの無線通信とケーブルテレビの固定通信を組み合わせ、各産業の課題解決に対応させる。サービスエリア内でのケーブルテレビ接続率が7割に上るといふ地域との信頼関係、ケーブルテレビならではのきめ細かいサービスでも